

令和 5年度 行政評価事業別シート

実計対象	<input checked="" type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	高瀬 英和
全体計画				経費区分	実施計画事業費		内線	3232			
事務事業名	4150 男女共同参画社会づくり事業										
所 属	132000 社会共創部・人権同和・男女共同参画課										
施 策	01010100 人権尊重・共生社会の実現										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	020116 総務費・総務管理費・男女共同参画推進費									
	事業	010000 男女共同参画社会づくり事業									
事業目的						事業概要・効果					
<ul style="list-style-type: none"> 第六次須坂市男女共同参画計画に基づき、男女共同参画社会づくりを推進する。 						<ul style="list-style-type: none"> ●市民の男女共同参画意識向上のため、男女共同参画地域学習会等を実施する。 ●市民との共創により企画・運営する男女共同参画いきいきフォーラム等を実施する。 ●第六次須坂市男女共同参画計画（2023～2027年度）を推進する。 ●「情報誌^へチャクチャ」に男女共同参画に関する啓発や情報を掲載し、若者や子育て世代に向けた情報発信の充実を図る。 					

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績		令和 3年度 実績	
<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画子育てセミナーを開催 男女共同参画いきいきフォーラムを実施 「情報誌^へチャクチャ」に男女共同参画に関する啓発や情報を掲載 いきいき通信の発行 		<ul style="list-style-type: none"> 地域学習会、男女共同参画いきいきフォーラムを実施。市民意識調査を実施。いきいき通信の発行、「情報誌^へチャクチャ」に男女共同参画に関する啓発や情報を掲載 	
令和 4年度 実績		令和 5年度 予定	
<ul style="list-style-type: none"> 市内企業等と連携した研修会等を実施（コロナにより中止） 男女共同参画地域学習会等を実施 男女共同参画いきいきフォーラムを実施 いきいき通信の発行、「情報誌^へチャクチャ」に男女共同参画に関する啓発や情報を掲載 第六次須坂市男女共同参画計画を策定 		<ul style="list-style-type: none"> 市内企業や関係機関と連携した研修会等を実施 男女共同参画地域学習会等を実施 男女共同参画いきいきフォーラムを実施 啓発及び情報発信 	
令和 6年度 予定		令和 7年度 予定	

指標名	女性役員がいる自治会数					
算式	女性役員がいる自治会の実数				単位	町
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由	女性が区役員として登用されている自治会の実数とした。 (平成29年度以降は、区・自治会への意識調査結果による。)					
最終年度目標の根拠	第五次須坂市総合計画の目標値とした。					
指標名	男女共同参画地域学習会の実施					
算式	男女共同参画地域学習会を開催した町の累計				単位	町
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由	市内69町(全町)開催を達成したため、男女共同参画地域学習会を2回以上実施した自治会数とした。					
最終年度目標の根拠	第五次須坂市総合計画の目標値とした。					
指標名	積極的に社会参加ができるよう講座を開催					
算式	講座参加者の年度ごとの参加者累計				単位	人
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由	講座開催に伴う年度ごとの参加者数をもとに5年間の参加者累計を指標とした。					
最終年度目標の根拠	第五次須坂市総合計画の目標値とした。					

事業費

(単位：千円)

		令和4年度 決 算	令和5年度 予 算
事業費		5,048	4,053
特定 財源	国庫支出金	1,385	1,438
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		3,663	2,615
人員数 (人)	正規職員	0.3	0.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1.1	1.5
人員 コスト	正規職員	2,087.4	2,087.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1,790.8	2,442.0
	計	3,878.2	4,529.4
市民一人当たりの経費		0.2	0.2
総額		8,926.2	8,582.4

(単位：千円)

令和4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	145	男女共同参画いきいきフォーラム講師謝礼100、団体謝礼10、輝く女と男セミナー講師謝礼35
10節 需用費	505	消耗品16、食糧費12、「男女共同参画いきいき通信」印刷等477
12節 委託費	1,298	第六次男女共同参画計画策定業務委託1,288、駐車場整理業務委託10
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	3,100	男女共同参画推進委員報酬75、会計年度任用職員報酬・手当2,490、社保395、旅費7、郵便料38、広報掲載料88、託児手数料7

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	275	地域学習会謝礼20、いきいきフォーラム謝礼110、輝く女と男セミナー謝礼40、心が伝わる話し方講座謝礼30、WLB・SNS・料理謝礼75
10節 需用費	369	消耗品102、食糧費20、「男女共同参画いきいき通信」印刷等247
12節 委託費	10	駐車場整理業務委託10
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	3,399	男女共同参画推進委員報酬65、会計年度任用職員報酬・手当2,630、社保417、講師費用弁償等75、広報掲載料88、郵便料62、手数料61、保険料1

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	2022年の市民意識調査から、前回と比較し固定的役割分担意識は解消傾向にあるが、男女の地位の平等感は約3割と低く、依然として男女の不平等感が残っている。家庭や地域、学校、職場等様々な分野で、男女共同参画や性別役割分担意識の解消が必要であり、市民や事業所、学校、行政の協働による取組、男女共同参画に関する働きかけを継続して推進することが必要。女性相談員を配置したことで、相談件数が増加しているが、潜在的な相談者がいたため、今後も周知していきたい。DV相談など緊急性の高い案件も速やかに対処できた。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	男女共同参画推進市民会議が主体となり、いきいきフォーラムでの活動紹介や講演会により、家庭や地域の身近な出来事から男女共同参画を考え理解を深めており、有効性は高い。2022年4月に人権同和政策課と男女共同参画課を統合したことで、地域学習会のほか、町別人権問題学習会でも男女共同参画をテーマとする機会が増えた。輝く女と男セミナーなども含めた学習の積み重ねを通じ、男女共同参画意識が高まっている。一方、SNS活用講座など他課と類似の事業は見直し、効率性、有効性の高い事業を検討する必要がある。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	これまでも、男女共同参画いきいきフォーラムの開催には、市民ボランティアである男女共同参画推進市民会議の皆さんと共に企画、運営を行ってきた。コストをあまりかけずに、市民企画により事業の成果があがるよう工夫して実施している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

<p>男女共同参画に関する市民意識調査の結果に基づき、第六次男女共同参画計画を策定した。</p> <p>男女共同参画フォーラム、輝く女と男セミナーの開催や、いきいき通信の発行などにより男女共同参画意識の向上を図ることができた。</p> <p>他課と類似した事業の廃止・見直しや、子育て世代なども対象とした他課と連携した事業の実施など、男女共同参画社会づくり事業として効果的な事業を検討していく必要がある。</p>
--

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
第六次須崎市男女共同参画計画に沿って事業を進め、男女共同参画の推進を進める。		男女共同参画に向け、男女共同参画の意識醸成を進める必要がある。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

実計対象 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 完了事業 <input type="checkbox"/> ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/> 担当者 高瀬英和 全体計画 経費区分 実施計画事業費 内線 3232	
事務事業名	4144 人権政策事業
所 属	132000 社会共創部・人権同和・男女共同参画課
施 策	01010100 人権尊重・共生社会の実現
予算 科目	会計 01 一般会計
	科目 030401 民生費・人権同和政策費・人権同和政策総務費
	事業 020000 人権政策事業
事業目的	事業概要・効果
基本的人権が尊重され、差別のない明るい社会の実現を目指すため部落差別をはじめあらゆる差別をなくす事業をすすめ、人権が尊重される社会づくりに積極的に関わられるよう、市民一人ひとりの人権意識の高揚を図る。	須坂市人権政策推進基本方針に基づく事業、部落差別をはじめあらゆる差別撤廃・人権擁護審議会による審議、地域人権交流施設の指定管理委託、各団体等への負担金、会計年度任用職員（パート時間給）報酬、人権政策推進基本方針改定のための審議会委員報酬、改定業務委託料

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
須坂市人権政策推進基本方針に基づく実施計画の進捗管理。須坂市人権政策推進基本方針推進本部員等の会議の開催。部落差別をはじめあらゆる差別撤廃・人権擁護審議会。地域人権交流施設の市の直営による委託及び指定管理による委託。各団体に負担金支出	須坂市人権政策推進基本方針に基づく実施計画の進捗管理。同推進本部員会議等、部落差別をはじめあらゆる差別撤廃・人権擁護審議会の開催。地域人権交流施設の管理委託及び指定管理委託。各団体への負担金。本郷人権ふれあいセンターの解体、市民意識調査の実施。
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
須坂市人権政策推進基本方針に基づく実施計画の進捗管理。同推進本部員会議等、部落差別をはじめあらゆる差別撤廃・人権擁護審議会の開催。地域人権交流施設の管理委託及び指定管理委託。各団体へ負担金支出	須坂市人権政策推進基本方針に基づく実施計画の進捗管理。同推進本部員会議等、部落差別をはじめあらゆる差別撤廃・人権擁護審議会の開催。地域人権交流施設の管理委託及び指定管理委託。各団体への負担金。人権政策推進基本方針改定に向けた審議会の開催。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 4年度 決 算	令和 5年度 予 算
事業費		2,751	5,471
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	40	38
一般財源		2,711	5,433
人員数(人)	正規職員	0.2	0.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.5	0.0
人員コスト	正規職員	1,391.6	2,087.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	814.0	0.0
	計	2,205.6	2,087.4
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		4,956.6	7,558.4

(単位：千円)

令和 4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	230	消耗品78、燃料費19、光熱水費(電気料)51、光熱水費(ガス代)24、光熱水費(水道料)21、光熱水費14(下水道料)、修繕料23
12節 委託費	376	本郷地区同和施設管理委託料50、地域人権交流施設の指定管理委託料326
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	98	長野犯罪被害者支援センター負担金98、会議出席負担金0
その他	2,047	報酬1,381、職員手当等263、パートタイム会計年度任用職員社会保険料263、旅費27、役務費55、土地借上料59

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	397	消耗品117、燃料費19、光熱水費(電気料)83、光熱水費(ガス代)29、光熱水費(水道料)25、光熱水費(下水道使用料)14、修繕料110
12節 委託費	2,616	本郷地区同和施設管理委託料50、地域人権交流施設の指定管理委託326、人権政策推進基本方針改定業務委託料2,240
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	137	長野犯罪被害者支援センター負担金98、会議出席負担金39
その他	2,321	報酬228、会計年度任用職員報酬1,356、同職員社会保険280、同職員期末手当282、旅費99、郵便料18、土地借上料58

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果(施策の目指す理想)に結びついているか 	普通
評価コメント	須坂市人権政策推進基本方針に基づく施策を実施することにより、市民一人ひとりが人権問題を自らの課題として受け止め、家庭、学校、職場等で人権が尊重され差別のない明るい須坂市の実現に向けて主体的かつ積極的に取り組む必要がある。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	各町の人権課題にあわせた「町別人権問題学習会」の開催により、人権課題が身近に存在することや、人権問題の正しい知識の習得と課題解決に向けた学習となるよう継続して実施する。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	行政財産である施設を貸し出すことにより財源確保に努めた。 二睦区に貸し出していた駐車場について、インター周辺開発に伴い、より多くの市民に広く公募し利用してもらうことで財源確保できるよう、普通財産に用途変更した。	

振り返り(決算年度の取組み課題)

須坂市人権政策推進基本方針に基づく人権関連施策について、各課の取組み実績や事業計画に基づき進行管理を行った。人権課題を自らの課題として受け止め、人権が尊重される社会を目指し、主体的な行動ができるよう継続して取り組んで行く。

2021年度に実施した人権に関する市民意識調査を基礎資料とし、人権政策推進基本方針を改定する。

また、地域人権交流施設及び2001年度答申に基づく同和関連施設等のあり方について引き続き検討する。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

人権に関する5つの法律を踏まえ、須坂市人権政策推進基本方針に基づく政策を実施していく。

2次評価コメント

施策を継続しながら、中長期的視野で進める必要がある。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

--

指標名	無し						
算式						単位	%
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		令和 4年度 決 算	令和 5年度 予 算
事業費		962	1,500
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		962	1,500
人員数(人)	正規職員	0.2	0.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	1,391.6	1,391.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	1,391.6	1,391.6
市民一人当たりの経費		0.0	0.1
総額		2,353.6	2,891.6

(単位：千円)

令和 4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	962	補助金962(須崎市協議693、須高地区協議会269)、負担金0
その他	0	

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,600	補助金1,500 (須坂市協議会1,000、須高地区協議会500)、負担金100
その他	△100	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	普通
評価コメント	補助金の目的は、指導者養成等（指導的役割を果たす人材の確保・育成）だが、特定の人だけが事業に参加している状況にある。また、事業が同和問題に偏っているため、補助対象事業や補助金額及び補助事業のあり方を見直す必要がある。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	補助金の目的は、指導者養成等（指導的役割を果たす人材の確保・育成）だが、特定の人だけが事業に参加している状況にある。また、事業が同和問題に偏っているため、補助対象事業費や補助金額及び補助事業のあり方を見直す必要がある。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	適正な事業内容となるよう指導、助言をしているが、事業目的に沿った内容ではないため、引き続き指導、助言をしていく必要がある。 補助金のあり方について検討、協議する必要がある。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

補助金事業の内容は、上部団体からの要請による研修・大会等への参加が多く見受けられる。また、参加者も特定の人に限られている。補助金の目的である指導者養成につなげるために、研修等で培った知識や経験に基づいた講演会を開くなど、あらゆる差別撤廃に向けた指導者として活躍できる機会の設定等検討する必要がある。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
人権に関する5つの法律を踏まえ、人権問題解決に向けて活動している団体の交付している補助金で実施する事業の適正な事業実施に向けて、指導、助言していく必要がある。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
補助金事業は、すべての人権課題を解決する学びの場としていくことが必要	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	高瀬英和
	全体計画						経費区分		-		内線	3232
事務事業名	4146 人権擁護事業											
所 属	132000 社会共創部・人権同和・男女共同参画課											
施 策	01010100 人権尊重・共生社会の実現											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	030401 民生費・人権同和政策費・人権同和政策総務費										
	事業	040000 人権擁護事業										
事業目的						事業概要・効果						
憲法で国民に保障されている基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図る取組をしている人権擁護委員の活動を支援し、人権擁護活動について広く市民へ周知を図る。						人権の花を咲かせるために人権擁護委員の活動を支援することで、人権啓発活動等を進展する一助とする。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
特設相談所（よろずなんでも相談）の開設 10回 長野人権擁護委員協議会須高地区協議会総会 長野人権擁護委員協議会須高地区協議会研修会	特設相談所（よろずなんでも相談）の開設 11回 長野人権擁護委員協議会須高地区協議会総会 長野人権擁護委員協議会須高地区協議会研修会
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
特設相談所（よろずなんでも相談）の開設 12回 長野人権擁護委員協議会須高地区協議会総会 長野人権擁護委員協議会須高地区協議会研修会 国からの受託事業として人権の花運動等を実施	特設相談所（よろずなんでも相談）の開設 長野人権擁護委員協議会須高地区協議会総会 長野人権擁護委員協議会須高地区協議会研修会
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	無し						
算式						単位	%
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		令和 4年度 決 算	令和 5年度 予 算
事業費		602	319
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	282	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		320	319
人員数(人)	正規職員	0.1	0.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	695.8	695.8
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	695.8	695.8
市民一人当たりの経費		0.0	0.0
総額		1,297.8	1,014.8

(単位：千円)

令和 4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	81	消耗品81
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	520	負担金520(長野人権擁護委員協議会166、須坂市人権擁護委員72、部落差別をはじめあらゆる差別をなくす市民大集会282)
その他	1	役務費1(郵便料1)

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	79	消耗品79
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	237	負担金237（長野人権擁護委員協議会165、須坂市人権擁護委員72）
その他	3	役務費3（郵便料3）

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	人権擁護委員の存在や活動内容を市民に周知することで、人権問題の解決に結びつけていく。 人権擁護委員による「特設よろずなんでも相談」を毎月第3火曜日に人権交流センターで実施（6月は市役所、12月はシルキーホール）。市報やHP、隣組回覧により周知している。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	相談所の開設により、人権問題解決の機会を確保している。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	人権擁護委員の役割や、相談所の開設について市報やHP、隣組回覧等により引き続き広報していく。 相談者の人権問題解決に結びつくよう、人権擁護委員との連携を図る。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

人権擁護委員による自主的活動として事業を計画、開催していただいている。
 人権擁護委員の役割や相談所の開設について引き続き広報するとともに、相談者の人権問題解決に結びつくよう、人権擁護委員との連携を図る。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
相談者からの様々な相談内容に対応し、問題解決に結びつけるような活動を支援し、協力、連携していく必要がある。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
人権擁護委員活動と連携していくことが重要	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/> 実計対象	<input type="checkbox"/> 評価対象	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 完了事業	<input type="checkbox"/> ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/> 担当者	高瀬英和
	全体計画			経費区分	-	内線	3232
事務事業名	4147 住宅新築資金等貸付金回収事業						
所 属	132000 社会共創部・人権同和・男女共同参画課						
施 策	01010100 人権尊重・共生社会の実現						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	030401 民生費・人権同和政策費・人権同和政策総務費					
	事業	050000 住宅新築資金等貸付金回収事業					
事業目的				事業概要・効果			
住宅新築資金等貸付金の早期回収をすること				滞納者及び連帯保証人と連絡を密にとり、滞納額の減少に努める			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
現年度 80,000円（元金69,617円、利子10,383円） 過年度滞納額 923,268円（元金747,786円、利子175,482円）	現年度 240,000円（元金222,526円、利子17,474円） 過年度滞納額 384,000円（元金310,192円、利子73,808円） 新築1件について、条例に基づき債権を放棄した。（6,899,116円）
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
現年度 240,000円（元金231,306円、利子8,694円） 過年度滞納額 264,000円（元金221,480円、利子42,520円）	目標504,000円（現年度と過年度分） 2人2件分の早期回収
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	無し						
算式						単位	%
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度 目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度 目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度 目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		令和 4年度 決 算	令和 5年度 予 算
事業費		37	60
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	5	5
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		32	55
人員数 (人)	正規職員	0.1	0.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.3	0.3
人員 コスト	正規職員	695.8	695.8
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	488.4	488.4
	計	1,184.2	1,184.2
市民一人当たりの経費		0.0	0.0
総額		1,221.2	1,244.2

(単位：千円)

令和 4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	36	消耗品36
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	1	役務費1(手数料1)

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	36	消耗品36
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	24	旅費3、役務費21（郵便料6、手数料15）

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	普通
評価コメント	本貸付金は市が債権者であるため、債務者及び連帯保証人から貸付金を回収する。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	あまり有効ではない
評価コメント	現年度償還分については、毎月定額を回収できている。 滞納分は分納誓約書により、滞りなく定期的に回収できている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	債務者及び連帯保証人とこまめに連絡を取り、早期完済を目指す。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

債務者及び連帯保証人が年金生活者の場合、他に債務を抱えているケースもあり、計画に沿った回収はできていない。分納返済額の増額交渉、連帯保証人への催告等を粘り強く行い、早期完済を目指す。
債務者の財産や収入状況などは、個人情報のため把握が難しい。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
総合評価コメント		2次評価コメント	
債権者及び連帯保証人が高齢、年金生活者のため、返済額の増額や回収が困難な状況であるが、できる限りの手段を用いて回収に取り組む必要がある。		戸別債権の状況を見極め、民法に基づく回収や債権放棄などの確な債権管理を実行していく。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input checked="" type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	高瀬英和
	全体計画						経費区分		実施計画事業費		内線	3232
事務事業名	4149 人権交流センター運営事業											
所 属	132000 社会共創部・人権同和・男女共同参画課											
施 策	01010100 人権尊重・共生社会の実現											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	030402 民生費・人権同和政策費・人権交流センター費										
	事業	020000 人権交流センター運営事業										
事業目的						事業概要・効果						
地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を行う。						部落差別をはじめあらゆる差別をなくすために各種相談事業、人権交流講座、地域福祉事業の実施、市民への広報活動として広報への啓発記事掲載など、全市的な人権問題の啓発や地域の実情に即した活動を行う。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
人権交流センター運営審議会、人権交流講座、各種相談事業、地域福祉事業、シトラスリボン講習会	人権交流センター運営審議会、人権交流講座、各種相談事業、地域福祉事業
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
人権交流センター運営審議会、人権交流講座、各種相談事業、地域福祉事業	人権交流センター運営審議会、人権交流講座、各種相談事業
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 4年度 決 算	令和 5年度 予 算
事業費		6,285	6,674
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	2,948	3,034
	地方債	0	0
	その他	15	40
一般財源		3,322	3,600
人員数 (人)	正規職員	0.2	0.0
	会計年度(フル)	1.0	0.0
	会計年度(パート)	0.1	0.0
人員 コスト	正規職員	1,391.6	0.0
	会計年度(フル)	3,504.0	0.0
	会計年度(パート)	162.8	0.0
	計	5,058.4	0.0
市民一人当たりの経費		0.2	0.1
総額		11,343.4	6,674.0

(単位：千円)

令和 4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	10	講師謝礼10
10節 需用費	1,045	消耗品174、燃料費57、食糧費1、印刷製本費24、光熱水費789(電気598、ガス118、上水55、下水18)修繕料0
12節 委託費	400	生活相談委託324、清掃業務委託76
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	25	インターネット使用料20、会議等出席負担金5
その他	4,805	審議会報酬20、会計年度給料・手当3,077、社会保険料648、役務費227、使用料賃借料833

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	15	講師謝礼15
10節 需用費	1,182	消耗品209、燃料費80、食糧費1、印刷製本費27、光熱水費753（電気580、ガス73、上水70、下水30）修繕料112
12節 委託費	404	生活相談委託324、清掃業務委託80
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	106	県隣保館協議会負担金98、会議等出席負担金8
その他	4,967	報酬23、給料2,626、職員手当564、会計年度任用職員社会保険料649、旅費29、役務費182、使用料賃借料894、自動車重量税0

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	低い
評価コメント	地域のコミュニティセンターは各公民館、地域館が整備されており必要性は低い。 相談事業は充実した体制整備が必要。窓口は多いにこしたことはないが、十分に機能しているかは疑問（職員配置は検討が必要） 人権啓発事業は、同種のを教育委員会で実施しており、事業の見直し（廃止を含む）が必要。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	あまり有効ではない
評価コメント	人権交流センターが行う事業のうち、人権問題解決のための総合相談窓口はほぼ機能しておらず、必要性を感じない。 人権啓発教材の貸出は人権同和教育課で対応可能 貸館事業は社会福祉法に則った活動に対し、さらに充実させるため、広報等での周知が必要。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	冷暖房使用料、複写機使用料を徴収した。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

地域福祉事業として実施している料理交流会は、本来の目的とずれていること、時代の変化に応じ、令和4年度で廃止した。今後、人権交流センターのあり方（施設としての必要性、人権同和教育課への事業統合など）について検討が必要
 施設としては、貸館業務及び他課の事務室として有効活用することもひとつの案。特に隣保館事業は、時代の変化や実施事業及び事業実績に基づき、事業の廃止等検討が必要。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>開かれたコミュニティセンターとして人権のまちづくりを推進していく。 今後、より良いセンターのあり方について検討することは大切である。</p>		<p>様々な人権課題解決のために、相談体制を充実し、人権啓発事業にも引き続き取り組み、人権のまちづくりを推進していく必要がある。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

実計対象	<input checked="" type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	森 まゆみ
全体計画						経費区分		実施計画事業費		内線	3632
事務事業名	4330 学校人権教育推進事業										
所 属	300400 教育委員会事務局・人権同和教育課										
施 策	01010100 人権尊重・共生社会の実現										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	100802 教育費・人権同和教育費・学校人権同和教育費									
	事業	010000 学校人権教育推進事業									
事業目的						事業概要・効果					
身のまわりにあるさまざまな差別や偏見を具体的に取り上げ、正しく理解するとともに、差別されている人々の心の痛みに共感し、差別意識の克服を自己の課題として日々実践できる力を育成する。						児童生徒の発達段階に応じて、部落差別をはじめさまざまな人権問題を理解し、課題解決に向けて行動できる「人権尊重の教育」を教育計画へ明確に位置付ける。					

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新任教職員人権教育研修会及び学校及びPTA人権教育の強化推進校の指定、学習の成果を「市民大集会」での発表は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新任教職員人権教育研修会の開催 ・ 学校及びPTA人権教育の強化推進校を指定し、学習の成果を「市民大集会兼市民のつどい」で発表
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新任教職員人権教育研修会の開催 ・ 学校及びPTA人権教育推進校を指定し、学習の成果を市民大集会で発表 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新任教職員人権教育研修会の開催 ・ 学校及びPTA人権教育推進校を指定し、学習の成果を市民大集会で発表
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名						単位	人
算式							
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名						単位	
算式							
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名						単位	
算式							
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		令和4年度 決 算	令和5年度 予 算
事業費		2,423	2,243
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		2,423	2,243
人員数(人)	正規職員	0.2	0.2
	会計年度(フル)	0.2	0.2
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	1,391.6	1,391.6
	会計年度(フル)	700.8	700.8
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	2,092.4	2,092.4
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		4,515.4	4,335.4

(単位：千円)

令和4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	20	標語筆耕謝礼20
10節 需用費	933	人権教育副読本「あけぼの」の購入769、その他消耗品84、啓発用資料等印刷80、食糧費5
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,470	学校人権教育活動費交付金1,270、中学校ブロック人権教育研修費交付金200
その他	0	

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	20	標語感謝状等筆耕謝礼20
10節 需用費	753	人権教育副読本「あけぼの」の購入557、その他消耗品111、啓発用標語ポスター等印刷80、食糧費5
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,470	学校人権教育活動費交付金1,270・中学校ブロック人権教育研修費交付金200
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	児童生徒の発達段階に応じて、身の回りのさまざまな人権問題（差別や偏見など）を具体的に取り上げ、正しく理解を深めることで、差別されている人々の心の痛みに共感し、さまざまな人権問題を克服していく実践力の育成を図ることは重要なことである。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	各学校では、人権教育の現状や本年度の重要目標を定め（人権教育計画の作成等）、人権教育学習会や人権教育の授業参観や研究会を実施し、児童生徒及びPTAの人権教育の推進を図っている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	向上
評価コメント	学校での人権教育の推進に必要な経費であり、学校人権教育活動費交付金についても有効に使用するよう指導を行っている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

<p>「須坂市人権政策推進基本方針」及び「須坂市人権教育推進計画」に沿った、各学校の人権教育計画により、学校・家庭・地域が連携し、目標達成にむけて継続的な取り組みが必要である。</p>
--

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
須坂市人権政策推進基本方針・須坂市人権教育推進計画等に基づいて差別をなくす教育を進めている。差別意識の解消に向けて児童生徒と教職員が人権教育に関わり学校間や地域と連携・推進していくことは重要である。		学校教育における人権教育は、人権教育全体の根幹を成すもの。副読本「あけぼの」等を活用し、身のまわりにあるさまざまな差別や偏見を具体的に取り上げることで正しく理解し、実践する力を育むことが重要である。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input checked="" type="checkbox"/>	評価対象 <input checked="" type="checkbox"/>	新規 <input type="checkbox"/>	完了事業 <input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	森 まゆみ
	全体計画			経費区分	実施計画事業費	内線	3632
事務事業名	4331 人権教育推進事業						
所 属	300400 教育委員会事務局・人権同和教育課						
施 策	01010100 人権尊重・共生社会の実現						
予算科目	会計	01 一般会計					
	科目	100803 教育費・人権同和教育費・社会人権同和教育費					
	事業	010000 人権教育推進事業					
事業目的				事業概要・効果			
学習・研修が知識理解にとどまらず、実践につながるような組織化と、自主的・積極的な啓発・広報活動を推進する。				互いに多様性を認め合い人権を尊重し合い、明るく住みよいまちづくりを目指すため、すべての家庭、地域、企業・職場、団体・組織において人権教育を推進し、部落差別をはじめあらゆる差別をなくす必要性を社会生活や歴史、文化等に関連付けて学び、差別を許さない明るい家庭、職場、地域づくりを、自主的・組織的活動を推進する。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
町別人権問題学習会やポスター・標語の募集、視聴覚教材の貸し出しなど、さまざまな機会をとらえて学習・啓発を行い、人権教育を推進する。人権のまちづくり推進会議・企業人権教育推進会議の活動を支援した。	・町別人権問題学習会(66町実施) ・ポスター・標語の募集、視聴覚教材の貸し出しなど、さまざまな機会をとらえて学習・啓発を行った。 ・人権のまちづくり推進会議・企業人権教育推進会議の活動を支援した。
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
町別人権問題学習会やポスター・標語の募集、視聴覚教材の貸し出しなど、さまざまな機会をとらえて学習・啓発を行い人権教育を推進する。人権のまちづくり推進会議・企業人権教育推進会議の活動を支援した。	町別人権問題学習会やポスター・標語の募集、視聴覚教材の貸し出しなど、さまざまな機会をとらえて学習・啓発を行い人権教育を推進する。人権のまちづくり推進会議・企業人権教育推進会議の活動を支援する。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	町別人権問題学習会への参加				
算式					単位 人
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	3,000	4,000	4,000	4,000
	実績	497	1,337		
指標選定の理由	人権教育の推進のため				
最終年度 目標の根拠	2020年度の開催実績から算出				
指標名	部落差別をはじめ、あらゆる差別をなくす市民大集会				
算式					単位 人
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	500	500	500	500
	実績		250		0
指標選定の理由	人権教育の推進のため				
最終年度 目標の根拠	2020年度の参加人数から算出				
指標名	人権教育講座への参加				
算式					単位 人
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	250	250	250	250
	実績		230		
指標選定の理由	人権教育の推進のため				
最終年度 目標の根拠	2020年度の参加人数から算出（平均）				

事業費

(単位：千円)

		令和 4年度 決 算	令和 5年度 予 算
事業費		1,656	2,025
特定 財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		1,656	2,025
人員数 (人)	正規職員	0.5	0.5
	会計年度(フル)	0.7	0.7
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員 コスト	正規職員	3,479.0	3,479.0
	会計年度(フル)	2,452.8	2,452.8
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	5,931.8	5,931.8
市民一人当たりの経費		0.1	0.2
総額		7,587.8	7,956.8

(単位：千円)

令和 4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	682	人権教育推進員謝礼680、人権教育リーダー研修会講師謝礼2
10節 需用費	227	学習会等の消耗品39、食糧費7、人権教育啓発ポスター等印刷181
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	668	人権のまちづくり推進会議の負担金518、企業人権教育推進会議への補助金150
その他	79	郵便料11、人権教育啓発用DVD購入68

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	688	人権教育推進員謝礼680、人権教育リーダー研修会講師謝礼8
10節 需用費	279	学習会等の消耗品93、食糧費7、人権教育啓発資料等印刷179
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	950	人権のまちづくり推進会議の負担金800、企業人権教育推進会議への補助金150
その他	108	郵便料35、人権教育啓発用DVD購入73

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	地域・企業・団体等が自主的かつ積極的に人権教育を推進することが望ましい。そのためには、市や人権教育推進員等が活動を支援しながら、共に学習を継続し、人権教育の推進を図ることが必要である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	町別人権問題学習会は、区・公民分館の活動の一環として定着し、地域住民の人権問題への理解が深まってきている。内容の充実や人権問題を自分事として考え行動できるような人権教育の推進に努めている。「人権のまちづくり推進会議」に負担金を「企業人権教育推進会議」に補助金を交付し、各会での人権教育研修会等への活動支援や部落差別をはじめあらゆる差別をなくす市民大集会への活動支援を行っている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	人権のまちづくり推進会議への負担金は研修会等を実施するために必要な経費であり、有効な使用を指導している。企業人権教育推進会議は会員企業より会費を徴収していることから、補助金使用について有効な使用に努めている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

地域ぐるみの人権教育を推進するため、人権課題に対応した研修の充実と人権に係るリーダーの育成への取り組みがより一層望まれる。また、SDGs（持続可能な社会）に向け、学習会等の継続のための体制づくりや環境整備等が必要である。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>継続して事業に取り組む。 今後とも家庭・地域・企業・団体等が連携し、部落差別をはじめあらゆる差別をなくす人権教育を推進していく必要がある。</p>		<p>明るく住みよいまちづくりを目指すため、すべての家庭、地域、企業・職場、団体・組織において継続して人権教育に取り組み、人権問題への正しい理解と自主的・組織的な実践活動を推進することが重要である。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	森 まゆみ
	全体計画						経費区分		-		内線	3631
事務事業名	4332 解放子ども会等推進事業											
所 属	300400 教育委員会事務局・人権同和教育課											
施 策	01010100 人権尊重・共生社会の実現											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	100803 教育費・人権同和教育費・社会人権同和教育費										
	事業	020000 解放子ども会等推進事業										
事業目的						事業概要・効果						
何が差別であるかを見抜く力をつけるための基礎学習と他者への思いやりを学び人権尊重の意識を高めるための解放学習を行う。						児童生徒が、部落差別をはじめさまざまな差別の問題解決に向けて、差別を見抜き、差別に負けず、差別をなくす力をつけることを目指して、小中学生を対象に解放子ども会活動を推進する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
解放子ども会に指導者を派遣し、基礎学習と解放学習を行い、対象地域児童・生徒の差別撤廃につながる学力の向上と、差別に立ち向かう自覚と人権尊重の意識を高めることができた。高校生等学級では、解放学習の積み重ねによる実践力を培うことができた。	解放子ども会に指導者を派遣し、基礎学習と解放学習を行い、対象地域児童・生徒の差別撤廃につながる学力の向上と、差別に立ち向かう自覚と人権尊重の意識を高める。高校生等学級では、解放学習の積み重ねによる実践力を培うことができた。
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
解放子ども会に指導者を派遣し、基礎学習と解放学習を行い、対象地域児童・生徒の差別撤廃につながる学力の向上と、差別に立ち向かう自覚と人権尊重の意識を高める。高校生等学級では、解放学習の積み重ねによる実践力を培うことができた。	解放子ども会に指導者を派遣し、基礎学習と解放学習を行い、対象地域児童・生徒の差別撤廃につながる学力の向上と、差別に立ち向かう自覚と人権尊重の意識を高める。高校生等学級では、解放学習の積み重ねによる実践力を培う。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	無し				
算式					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和4年度 決 算	令和5年度 予 算
事業費		281	339
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		281	339
人員数(人)	正規職員	0.1	0.1
	会計年度(フル)	0.1	0.1
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	695.8	695.8
	会計年度(フル)	350.4	350.4
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	1,046.2	1,046.2
市民一人当たりの経費		0.0	0.0
総額		1,327.2	1,385.2

(単位：千円)

令和4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	212	解放子ども会指導者謝礼212
10節 需用費	5	事務用消耗品5
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	39	解放子ども会活動補助金39
その他	25	解放子ども会児童・生徒、高校生等学級生徒及び指導者のスポーツ安全保険料25

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	263	解放子ども会及び高校生学級指導者謝礼263
10節 需用費	5	事務用消耗品5
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	39	解放子ども会活動補助金39
その他	32	解放子ども会児童・生徒、高校生等学級生徒及び指導者のスポーツ安全保険料32

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	解放子ども会は教育委員会が設置しているものであり、学習したいと希望する本人の意欲と学習させたいと希望する保護者の意欲がある限り継続する。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	児童生徒の成長段階に応じた学習と理解ができている。 教職員が解放子ども会に関わることで、教職員自身の同和問題に対する意識の向上が図れている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	解放子ども会の運営は保護者会が行っており、活動補助金の友好的な使用について指導している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

解放子ども会に参加する児童生徒への学習機会について、該当する小・中学校及び保護者会等と引き続き連携していく必要がある。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
解放子ども会で学ぶ生徒高校生等の自主性を尊重し、差別に立ち向かう力の育成及び人権尊重の意識向上を図るため継続して取り組む。		活動する児童生徒は減少しているが、差別に立ち向かう力の育成及び人権尊重の意識向上を図るため継続した取り組みが必要。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	杉山健一
	全体計画						経費区分		-		内線	3630
事務事業名	4327 公民館人権教育推進事業											
所 属	130600 社会共創部・生涯学習推進課											
施 策	01010100 人権尊重・共生社会の実現											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	100804 教育費・人権同和教育費・公民館人権同和教育費										
	事業	010000 公民館人権教育推進事業										
事業目的						事業概要・効果						
地域住民一人ひとりが人権問題を共通の課題として理解し、部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくす意識の高揚を図る。						人権教育の必要性は益々大きくなってきている。同和問題をはじめあらゆる差別をなくし、住みよい暮らしよい地域社会を築くため、町別人権問題学習会の支援及び公民館が行う学級・講座等で取り組み、人権教育学習の充実を図り、市民の人権問題学習への関心を高めていく必要がある。 人権問題学習会に参加する人が増えることによって、市民の人権尊重への意識が高まる。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
人権感覚の高揚を図るため、町別人権問題学習会を支援する。	人権感覚の高揚を図るため、町別・ブロック別人権問題学習会を支援する。
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
人権感覚の高揚を図るため、町別・ブロック別人権問題学習会を支援する。	人権感覚の高揚を図るため、町別・ブロック別人権問題学習会を支援する。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
人権感覚の高揚を図るため、町別・ブロック別人権問題学習会を支援する。	人権感覚の高揚を図るため、町別・ブロック別人権問題学習会を支援する。

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 4年度 決 算	令和 5年度 予 算
事業費		1,348	1,531
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		1,348	1,531
人員数(人)	正規職員	0.1	0.1
	会計年度(フル)	0.5	0.5
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	695.8	695.8
	会計年度(フル)	1,752.0	1,752.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	2,447.8	2,447.8
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		3,795.8	3,978.8

(単位：千円)

令和 4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	68	消耗品費34 食糧費34
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,280	人権同和教育分館活動費交付金1,280
その他	0	

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	20	講師謝礼20
10節 需用費	123	消耗品費等123
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,384	人権同和教育分館活動費交付金等1,384
その他	4	役務費4

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	普通
評価コメント	第六次総合計画基本目標 1 多様性を認め合い、誰もが活躍できるまち に基づき継続実施	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	町別人権問題学習会については、コロナ禍の状況により回復しつつある。 開催方法については社会情勢にあった形で検討が必要。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	現状維持	

振り返り（決算年度の取組み課題）

町別人権問題学習会については、2020・2021年度とコロナ禍の影響により減少していたが、2022年度については、書面開催の活用により回復傾向が見られた。
今後、開催方法などについて見直しが必要。

ACTION**1次評価****2次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
町別人権問題学習会は、人権意識の高揚を図るために重要である。学習会の開催方法については、基本を対面式とし、欠席者には、資料などを配布して広く周知させることが大切である。学習しないと人権意識が高まらない。		人権課題の解決に向けて、継続取組みが必要	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	